令和８年度　計画変更

土　地　改　良　事　業　計　画　書

農村地域防災減災事業

地　区　名　　菅　沼　地　区

所　在　地　　北　杜　市

事業主体　　山　梨　県

目　　次

第１章 目 的 1
　１．事業の必要性 1
　２．事業の緊急性 2
第２章 地域及び地積 3
　第１節 地 域 3
　第２節 地 積 3
第３章 現 況 4
　第１節 気象及び海象 4
　１．一般気象 4
　２．特殊気象 5
　３．海　　象 5
　第２節 土 地 状 況 6
　１．地形、土壌 7
　２．土地分類 7
　３．土地利用の状況 7
　４．土地所有の状況 7
　第３節 水 利 状 況 8
　１．用水状況 8
　２．排水状況 8
　３．河川状況 8
　第４節 道路現況 8
　１．道路概況 8
　２．主要道路一覧表 8
　第５節 地域農業の概況 9
　１．産業別就業人口 9
　２．経営耕地広狭別農業経営体数 9
　３．主要家畜頭数 10
　４．主要作物作付状況 11
　５．農業の動向 12
　第６節 地域環境の概況 13
第４章 一 般 計 画 14
　第１節 事業計画の要旨 14
　１．要　　旨 14
　２．事業別面積 15
　第２節 営農計画及び土地利用計画 16
　１．営農計画の概要 16
　２．土地利用区分 16
　３．作付方式 16
　４．生産計画 17
　５．労働改善計画 17
　６．級地別土地利用区分 17
　７．土地配分計画 18
　第３節 用 水 計 画 18
　第４節 排 水 計 画 19
　１．計画基準雨量 19
　２．計画排水方式 19
　３．計画排水系統 19
　４．計画排水量 19

５．排水対策---------- 19
６．湛水検討---------- 19
第５節 道 路 計 画---------- 20
１．道路及び索道---------- 20
２．路線配置図---------- 20
第６節 農用地造成計画---------- 20
第７節 洪水調整計画---------- 20
第８節 干 拓 計 画---------- 20
第９節 農用地整備計画---------- 20
１．区画整理---------- 20
２．暗渠排水---------- 20
３．客　　土---------- 20
４．農地保全---------- 20
第 10 節 老朽ため池改修計画 ---------- 21
第５章 主要工事計画---------- 22
第１節 用 水 施 設---------- 22
第２節 排 水 施 設---------- 22
第３節 道路及び索道---------- 22
１．道路---------- 22
２．索道---------- 22
第４節 農用地造成---------- 22
第５節 洪水調整施設---------- 22
第６節 干 拓 施 設---------- 22
第７節 農用地整備施設---------- 22
１．区画整理---------- 22
２．暗渠排水---------- 23
３．客 土---------- 23
４．除 礫 ---------- 23
５．農地保全 ---------- 23
第８節 老朽ため池改修施設 ---------- 23
第６章 付帯工事計画---------- 24
第７章 工事の着手及び完了の予定時期---------- 24
第８章 環境との調和への配慮---------- 25
第９章 換地計画の概要---------- 26
第１節 換地計画を作成する上での基本的な考え方---------- 26
第２節 換地区の設定 ---------- 26
１．換地区の名称、所在、面積 ---------- 26
２．換地区を設定する理由 ---------- 26
第３節 換地計画樹立の基本方針 ---------- 26
１．従前の土地の面積の基準 ---------- 26
２．用途別予定地積 ---------- 26
３．農用地集団化の方針 ---------- 26
４．非農用地の換地の方法 ---------- 26
第４節 土地の評価及び精算の方法 ---------- 27
１．評価の方法 ---------- 27
２．清算の方法 ---------- 27
第５節 換地計画樹立の年度計画 ---------- 27
第６節 換地処分の時期に関する特則 ---------- 27
第 10 章 事業費の総額及び内訳---------- 28
第 11 章 効 用---------- 29
１．投資効果および所得償還率総括 ---------- 29
２．年総効果額および年総増加所得総括表 ---------- 30
第 12 章 関連する事業---------- 31

第１章　目　的

1. 事業の必要性

1-1. 事業の目的

菅沼ため池は、調査の結果、地震時の緊急放流能力不足及び、堤体の変形、浸食や洪水吐水路部での漏水が確認されており、これらの要因により、地震時や豪雨時にため池が決壊する恐れがある。ため池が決壊した場合は本施設周辺や下流域の農作物や地域住民の安全、財産及び公共施設にも甚大な被害が生じることが想定されている。そのため、本ため池の改修を実施することにより**周辺農地や住宅地への被害防止を図り、農業経営の安定・維持管理の軽減及び周辺施設等の安全を確保し、地域住民が安心して生活できる環境を確保するものである。**

（1）耐震性の向上のための改修

現況の取水施設は取水工の土砂埋没、取水ゲートのスピンドル破損が確認されており、地震時の緊急放流能力が不足している。そのため、緊急放流が支障無く実施可能となるよう、更新整備が必要である。

（2）豪雨時の決壊防止のための改修（＝設計指針に基づく改修）

項目	①堤体等からの漏水	②堤体断面形状の変状
内容	聞き取り調査より、満水時に洪水吐急流水路部から漏水することが地元住民に確認されている。また、堤体下流法尻から、にじみ出し程度の漏水が確認されており、今後パイピングが発生する可能性があるため、対策が必要である。	堤体上流斜面保護工に沈下変形、水位操作による基礎コンクリート下部の浸食が見られたため、改修が必要である。
写真		

項目	③洪水吐の機能低下	取水施設の機能低下
内容	底版のひび割れと欠損、側壁の摩耗ひび割れなど老朽化の進行が確認されているため改修が必要である。	斜樋は竣工（1966 年）から 56 年が経過しているので、将来の機能維持のために改修が必要である。
写真		

1-2. 事業の緊急性

本地区は、山梨県の中央に広がる甲府盆地の北西部に位置し、農業の経営体は水稲を中心に野菜を含む複合経営を行っており、その水源となっているのが菅沼ため池（受益面積： 13.8ha）である。菅沼ため池は一級河川富士川水系鳩川を水源とし、昭和 41 年に団体営温水ため池事業によりかんがい用ため池として築造され 56 年が経過している。

菅沼ため池は防災重点ため池に指定されており、堤体が決壊した際は、**堤体下流の住宅地、農地、農業用施設が浸水や土砂流入（防災受益面積 A＝33.7ha）、また、水源施設の消失により農地の干ばつ被害が想定され（被害面積 A＝13.8ha）、農業水利施設だけでなく、地域住民の安全性や財産及び公共施設にも甚大な被害が生じることが想定されている。**

そのため、ため池の老朽化の状況及び耐震性の向上や豪雨時の決壊防止の検討結果を踏まえ、**本ため池の改修によって堤体の決壊等による周辺農地への被害防止及び水不足の解消を図ることにより、農業経営の安定・維持管理の軽減及び周辺施設等の安全性を確保し、早急に地域住民が安心して生活できる環境を確保するものである。**

第２章　地域及び地積

第１節　地　域

（第１表）

事　業　名	地　　域
農村地域防災減災事業	山梨県北杜市長坂町地内

第２節　地　積

（第２表）

事業名	現況地目／市町村名	田（ha）	畑（ha）	樹園地（ha）	原野（ha）	山林（ha）	その他（ha）	計（ha）	備考
農村地域防災減災事業	北杜市長坂町	205	55	1	※5,150（林野面積）		－	261	旧小泉村・旧秋田村の合算値 田・畑・樹園地は経営耕地面積 ※林野面積は北杜市のもの
計		205	55	1	※5,150（林野面積）			261	

（出典：2020 年農林業センサス）

第３章　現　況

第１節　気象及び海象

1.一般気象

（第３表－１）

観測所名	大泉 観測所	かんがい期	非かんがい期	計 又は平均	備　　考
観測期間	1978年～2021年	5月 ～ 9月	10月 ～ 4月		
平均気温　(℃)		19.2 ℃	5.3 ℃	11.1 ℃	
降水量	平均　(mm)	694 mm	448 mm	1,142 mm	
	基準年　(mm)	-- mm	-- mm	-- mm	
降水日数	平均　(日)	60 日	50 日	111 日	
	基準年　(日)	-- 日	-- 日	-- 日	
根雪期間		根雪初　-月　-日	融雪　-月　-日	― 日	
無霜期間		始　4月15日	終　11月 8日	207 日	甲府気象台 1991～2020
最多風向		南西	最大風速（風向） 33.9 m/s（東南東）	最多風向発生時期	-
				最大風速発生年月日	1959年8月14日

2.特殊気象

（第３表－２）

観測所名 大泉観測所	第１位			第２位			第３位			第４位			第５位		
観測期間 1978～2021年	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率
最大日雨量 (mm)	172.0	2002/7/10	1/58	145.0	2013/9/16	1/20	135.5	2019/10/12	1/14	135.0	1983/9/28	1/14	134.0	1982/9/12	1/13
最大時間雨量 (mm)	45.0	1981/7/16	－	43.5	2010/8/27	－	43.0	2005/8/8	－	39.0	1999/8/13	－	35.5	2017/8/14	－
最大連続雨量 (mm)	365.0	1985/6/18 ～7/4	1/226	289.0	1982/9/08 ～9/12	1/41	238.0	2011/8/31 ～9/5	1/13	237.0	2017/10/13 ～10/23	1/13	229.0	2006/7/15 ～7/21	1/11
最大連続旱天日数 (日)	45	1995/11/24～ 1996/1/7	1/48	44	1986/1/5～ 1986/2/17	1/41	39	1984/12/19 ～1985/1/26 2005/12/6 ～2006/1/13	1/19	37	1998/12/9 ～1999/1/14 2020/11/21 ～12/27	1/14	36	1997/10/8 ～11/12	1/12

3.海　象

該当なしにつき省略

第２節　土地状況

1. 地形、土壌

(1) 地　形

本地区は八ヶ岳山麓の標高 732m～856m に位置しており、南北方向に細長く広がる水田地帯である。

（第４表－１－１）

事業名	地目	水田								受益地標高（m）		備考
	傾斜区分	3°以下	3°～8°	8°～15°			15°～20°	20°以上	計	最高	最低	
				8°～10°	10°～15°	8°～15°						
農村地域防災減災	面積（ha）	－	2.8	5.5	5.5	11.0	－	－	13.8	856	732	
	比率（%）	－	20	40	40	80	－	－	100	－	－	
	面積（ha）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	比率（%）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
計	面積（ha）	－	2.8	5.5	5.5	11.0	－	－	13.8	－	－	
	比率（%）	－	20	40	40	80	－	－	100	－	－	

(2) 土　壌

（第４表－１－２）

項目／土壌統（区）名	土壌統（区）区分一覧表											面積（ha）	備考
	土壌断面									堆積様式	母材	事業名	
	色	腐植	礫層	酸化沈殿物	土性				泥炭層黒泥層及びグライ層			農村地域防災減災	
					表土	下層土							
					一層	二層	三層						
追子野木統	粗粒灰色低地土	含む	無	含む	灰色Ｌ	灰色Ｌ	灰色CoS		無	風積	非固結火成岩	13.8	水田
計												13.8	

(3) 侵食の程度

該当なしにつき省略

2.土地分類

該当なしにつき省略

3.土地利用の状況

（第４表－３）

事業名	現況地目 / 市町村名	耕地						採草放牧地	その他	計	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他の果樹園 (ha)				
農村地域防災減災	北杜市長坂町	13.8	－	－	－	－	－	－	－	13.8	菅沼ため池の受益面積
計		13.8	－	－	－	－	－	－	－	13.8	

4.土地所有の状況

（第４表－４）

事業名	区分 / 所有別	個人有			土地改良区有	市町村有	県有	国有	計	備考
農村地域防災減災	面積 (ha)	13.8							13.8	
	受益者数 (人)	50							50	
	筆数 (筆)	106							106	
	権利関係	－								
	備考（関係戸数）	50							50	

第３節　水利状況

1. 用水状況

該当なしにつき省略

2. 排水状況

該当なしにつき省略

3. 河川状況

該当なしにつき省略

第４節　道路現況

1. 道路概況

該当なしにつき省略

2. 主要道路一覧表

該当なしにつき省略

第５節　地域農業の概況

1. 産業別就業人口

（令和２年10月１日　国勢調査）　（第７表－１）

項目／市町村名	総数（人）	農業（人）	林業（人）	漁業（人）	鉱業（人）	建設業（人）	製造業（人）	電気ガス熱供給水道業（人）	運輸通信業（人）	卸売小売業飲食店（人）	金融保険業（人）	不動産業（人）	サービス業（人）	公務（人）	その他（人）	備考
北杜市	21,374	3,073	63	4	5	1,282	3,998	77	1,065	2,372	231	289	8,084	696	135	
計	21,374	3,073	63	4	5	1,282	3,998	77	1,065	2,372	231	289	8,084	696	135	
比　率（%）	100	15	0	0	0	6	19	0	5	11	1	1	38	3	1	

2. 経営耕地広狭別農業経営体数

（2020年　農林業センサス）　（第７表－２）

区分／市町村名	農業経営体数（経営体）	経営耕地広狭別農業経営体数（経営体）														1経営体当たり平均農地面積（ha）						備考
		0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100.0～150.0	150.0ha以上	田	畑	樹園地	小計	草地	計	
小泉村	151	－	12	29	8	3	3	－	－	－	2	1	－	－	－	1.9	0.9	0.2	3.0	－	3.0	
秋田村	172	－	22	37	5	－	6	2	－	－	－	－	1	－	－	1.4	0.3	0.0	1.7	－	1.7	
計	323	－	34	66	13	3	9	2	－	－	2	1	1	－	－	3.3	1.2	0.2	4.7	－	4.7	
比　率（%）	100	－	26	50	10	2	7	2	－	－	1	1	1	－	－	70	26	4	100	－	100	

3. 主要家畜頭数

（2020 年農林業センサス）　（第７表－３）

項目 / 市町村名	主要家畜								備考
	乳牛		肉牛		豚		鶏		
	数量（頭）	経営体数（経営体）	数量（頭）	経営体数（経営体）	数量（頭）	経営体数（経営体）	数量（頭）	経営体数（経営体）	
大泉村	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－	
秋田村	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－	
計	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－	
100 経営体当たり数量（頭）	－－		－－		－－		－－		
飼養経営体数割合（%）	－－		－－		－－		－－		

4. 主要作物作付状況

（第７表－４）

市町村名	北杜市		（山梨県）		計	平均	作付率（%）	備考
総耕地面積（ｈａ）	5,150				5,150			
総本地面積（ｈａ）	－				－			
区分 / 作物名	作物面積（ha）	単位面積当り収量（kg/10a）	作物面積（ha）	単位面積当り収量（kg/10a）	作物面積（ha）	単位面積当り収量（kg/10a）		
水稲	1,820	568			1,820	568	35	・作物統計調査 R3 ・なすは山梨県「農業及び水産業生産額実績」より
大豆	121	127			127	139	2	
小麦	55	313			55	313	1	
なす			(128)	(4648)	(128)	(4648)		
計	2,002				2,002			
市町村別延べ作付率（％）								

5.農業の動向

（第７表－５）

項目 / 区分	農業経営体（経営体）			土地（ha）			主要作物（ha）			主要家畜			地域指定等	備考
		B	A		B	A	作物名	B	A	家畜名	B	A		
変化の状況（C年を100とする指数）	農業経営体数	0.75	0.53	耕地	1.01	0.94	水稲	0.95	0.78				菅沼地区特産農山村地域 H5.6 指定	小泉村及び秋田村の統計値を基本 A：令和2年(2020) B：平成27年(2015) C：平成22年(2010)
	個人経営体数	0.75	0.53	田	0.90	0.91	小麦	－	－					
	団体経営体（法人）数	1.2	1.0	畑	1.57	1.12	大豆	1.53	1.37					
	団体経営体（非法人）数	－	－	樹園地	1.0	0.5	なす	－	－					
変化の理由	本地区は個人経営体が農業経営対数の 96～97％を占めており、構成年齢は 70 歳以上の高齢者が6割以上を占めている。これらの個人経営体の減少に伴い、農業経営体の減少が進んでいる。			個人経営体数の減少に伴い耕地面積が減少しているものの、田はC年比増加に転じており、高齢化に伴い、山間部の畑が減少しているものと考えられる。			土地利用の変化と水稲がC年比 2 割の減少であることから、水田の畑利用が進んでいると考えられる。							

第６節　地域環境の概況

【自然環境】

町内には、オオムラサキをはじめ多様な昆虫、動植物の生息に大切な雑木林が多い。しかし、近年雑木林の手入れ不足による雑木林の荒廃が各地で進んでいる。その一方、公共下水道事業等の推進により、着実に河川等の水質浄化が進んでいる。今後、自然と人との共生を図るために、より一層の意識啓発が重要である。

【社会環境】

住民の価値観は、近年多様化しており、余暇時間の増大によるアウトドア指向の高まりを受け、スポーツ交流施設の整備や親水性豊かな公園整備を図ってきた。しかし、長坂町の個性豊かな環境づくりを形成するまでに至っていない。このため、今後町に残されている貴重な歴史的遺産や棚田のような美しい風景を見直し、町の活性化の拠点として点から線へと結びつけるような環境整備が課題である。

【生産環境】

大泉村は、古くから米、麦、養蚕、高原野菜を基幹産業として発展してきたが、現在では第二次産業が最も多く、続いて第三次産業の順となっている。平成９年度までに 260ha のほ場整備事業が完了している。

【生活環境】

長坂町全域で下水道整備を進め、家庭から出されるごみ対策やリサイクル運動にいち早く対応し、環境対策を積極的に進めている。



写真：菅沼ため池

第４章　一般計画

第１節　事業計画の要旨

1.要　旨

本地区は、山梨県の中央部に広がる甲府盆地の北西部に位置し、北杜市役所より北西へ約 10km 方向に位置している。農業の経営体は水稲を中心に経営を行っており、受益面積（かんがい面積）は 13.8ha である。菅沼ため池（昭和 41 年竣工）は直接集水域を水源とするかんがい用ため池として築造され、水稲を中心とした農業地域の主要な水源施設となっている。

菅沼ため池は、調査の結果、地震時の緊急放流能力が不足していることが確認されており、堤体の変形、浸食や洪水吐水路部での漏水も確認されている。そのため、ため池が決壊した場合は本施設周辺や下流域の農作物や地域住民の安全性、財産及び公共施設にも甚大な被害が生じることが想定されている。

そのため、本ため池の改修により周辺農地や住宅地への被害防止を図り、農業経営の安定・維持管理の軽減及び周辺施設等の安全を確保し、早急に地域住民が安心して生活できる環境を確保するものである。

2.事業別面積

（第８表）

事業名 / 土地利用区分 / 事業目的	農村地域防災減災事業						計	備考
	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	(ha)	
ため池整備	13.8	--	--	--	--	13.8	13.8	
	--	--	--	--	--	--	--	
	--	--	--	--	--	--	--	
	--	--	--	--	--	--	--	
	--	--	--	--	--	--	--	
計	13.8	--	--	--	--	13.8	13.8	

第２節　営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

・区画整理は行わない事から、現況と計画で作付作物の変更はない。

・作付面積は、北杜市の農業振興計画及び現況作付作物を勘案し、作付面積の多い作物を代表作物として設定した。

2. 土地利用区分

（第９表－１）

事業名	土地利用区分／区分	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
農村地域防災減災事業	現況	13.8	--	--	--	--	--	13.8	--	--	--	13.8	
	計画	13.8	--	--	--	--	--	13.8	--	--	--	13.8	

3. 作付方式

（第９表－２）

計画地目	作物名	1月 上	1月 中	1月 下	2月 上	2月 中	2月 下	3月 上	3月 中	3月 下	4月 上	4月 中	4月 下	5月 上	5月 中	5月 下	6月 上	6月 中	6月 下	7月 上	7月 中	7月 下	8月 上	8月 中	8月 下	9月 上	9月 中	9月 下	10月 上	10月 中	10月 下	11月 上	11月 中	11月 下	12月 上	12月 中	12月 下	面積（ha）	備考
田	水稲												◎	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	×											作付体系の表示
	小麦	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	×													○	―	―	―	―	―		種　○－○
																																					植　△－△
																																					植　◎
																																					穫　×－×

4. 生産計画

（第９表－３）

事業名	項目 土地利用区分		作物名	作付面積 (ha) 現況	作付面積 (ha) 計画	作付面積 (ha) 増減	作付率 (%) 現況	作付率 (%) 計画	単位面積当たり収量 (kg/10a) 現況	単位面積当たり収量 (kg/10a) 計画	単位面積当たり収量 (kg/10a) 増減	生産量 (t) 現況	生産量 (t) 計画	生産量 (t) 増減	同左生産量増減の内訳 (t) 面積増減	同左生産量増減の内訳 (t) 単位面積当たり収量増加	備考
農村地域防災減災事業	水田	表	水稲	12.1	12.1	0.0	88	88	534	534	0	57	57	0	0	0	作付面積・作付率合計は延である。
			小麦	1.7	1.7	0.0	12	12	315	315	0	5	5	0	0	0	
	普通畑	表															
	樹園地	表															
	不作付																
合計				13.8	13.8	0	100	100						0		--	

単収は、令和２年～令和６年の５カ年の平均単収を採用した

5. 労働改善計画

該当なしにつき省略

6. 級地別土地利用区分

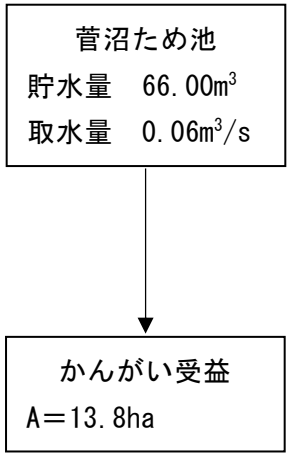
該当なしにつき省略

7.土地配分計画

該当なしにつき省略

第３節　用水計画

計画用水系統図



用水路の用水系統については該当なしにつき省略

第４節　排水計画

1. 計画基準雨量

該当なしにつき省略

2. 計画排水方式

該当なしにつき省略

3. 計画排水系統

該当なしにつき省略

4. 計画排水量

該当なしにつき省略

5. 排水対策

(1) 排水水門

該当なしにつき省略

(2) 排水機

該当なしにつき省略

(3) 排水路

該当なしにつき省略

(4) その他

該当なしにつき省略

6. 湛水検討

該当なしにつき省略

第５節　道路計画

1. 道路及び索道

該当なしにつき省略

2. 路線配置図

該当なしにつき省略

第６節　農用地造成計画

該当なしにつき省略

第７節　洪水調整計画

該当なしにつき省略

第８節　干拓計画

該当なしにつき省略

第９節　農用地整備計画

1. 区画整理

該当なしにつき省略

2. 暗渠排水

該当なしにつき省略

3. 客土

該当なしにつき省略

4. 農地保全

該当なしにつき省略

第 10 節　老朽ため池改修計画

ため池の整備計画は以下の通り。

【菅沼ため池】

池　名	菅沼ため池	水系名	一級河川 富士川水系	所在地	ため池	北杜市 長坂町	かんがい 面積	水田	13.8ha	合計	計画 満水位 面積	0.017㎢	集水面積 (㎢)	直接	0.199	合計	堰堤築造	経過年数	59年
池管理者	白井沢北区菅沼班	河川名	鳩川		受益地	北杜市 長坂町		畑	0.0ha	13.8ha				間接	－	0.199		事業名	団体営温水 ため池事業

	ため池諸元					堤　体				取水施設							余水吐			
										斜樋又は竪樋			底樋							
	形式	堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積 (千m3)	貯水量 (千m3)	余裕高 (m)	天端巾	法面勾配	法面保護工	構造	径 (m)	長さ (m)	構造	径 (mm)	長さ (m)	取水量 (m3/s)	計画 洪水量 (m3/s)	越流水深 (m)	余水吐 能力 (m3/s)	構造
現況	アースダム (均一型)	10.8	150.0	124	66.00	2.40	3.5	上流1:2.2 下流1:1.7 下流1:1.6	張りブロック	斜樋 (鋼管)	0.80	21.8	ヒューム管	600.0	38.7	0.06	1.38	0.21	1.38	越流堰型
計画	アースダム (表面 遮水型)	10.8	150.0	124	66.00	2.40	4.2	上流1:2.2 下流1:1.7	法枠ブロック	斜樋 (鋼管)	0.80	22.2	ヒューム管	800.0	37.7	0.06	1.38	0.21	1.38	越流堰型

計画降雨			項　目	事業を必要とする理由	改修補強工法	備　考
	観測機関名	甲府地方気象台　甲府観測所				
	計画基準雨量	1/200年確率雨量	取水施設	竣工から56年が経過していることに加え、地震時の緊急放流能力が不足しているため。	既設取水施設を撤去し、緊急放流能力を満たした構造で改修。	
	計画根拠 洪水到達時間	T=39.57分	洪水吐	現地調査で底版、側壁からひび割れ等が確認された他、聞き取り調査では、満水時に側壁からの漏水が確認されているため。	既設洪水吐を撤去し新設する。	
	平均降雨有効降雨強度	r=44.449mm/hr	堤体または基礎からの漏水状況	聞き取り調査より、洪水吐の堤体側の漏水、堤体下流農地からの滲みだし箇所が確認されているため。	堤体に遮水シートの埋設及び堤体下流に法先ドレーンを設置する。	

計画洪水量						
	計　算　式	Q=1/3.6・γe・A	堤体	堤体上流斜面保護工で張ブロックの沈下変形、水位操作による基礎コンクリート下部の浸食が確認されているため、また堤高に対する天端幅不足が確認されているため。	法枠ブロックによる護岸工及び転圧、盛土による天端幅の確保。	
	流　出　率	fp=0.69	その被災歴、改修歴、ため池依存の状況等特記事項	〔被災歴〕 なし 〔改修歴〕 なし		総事業費
	計画洪水量	Q=2.457㎥/s 貯留効果の検討より、 Q=1.38m3/s			当該事業	559,000千円
			他事業関係	なし	他事業	－　千円

第５章　主要工事計画

第１節　用水施設

該当なしにつき省略

第２節　排水施設

該当なしにつき省略

第３節　道路及び索道

1. 道　路

該当なしにつき省略

2. 索　道

該当なしにつき省略

第４節　農用地造成

該当なしにつき省略

第５節　洪水調整施設

該当なしにつき省略

第６節　干拓施設

該当なしにつき省略

第７節　農用地整備施設

1. 区画整理

該当なしにつき省略

2. 暗渠排水

該当なしにつき省略

3. 客土

該当なしにつき省略

4. 除礫

該当なしにつき省略

5. 農地保全

該当なしにつき省略

第８節　老朽ため池改修施設

改修対象施設は、取水施設、洪水吐、堤体である。

【菅沼ため池】

項　目	事業を必要とする理由	改修補強工法
取水施設	竣工から 59 年が経過していることに加え、地震時の緊急放流能力が不足しているため。	既設取水施設を撤去し、緊急放流能力を満たした構造で改修。
洪水吐	現地調査で底版、側壁からひび割れ等が確認された他、聞き取り調査では、満水時に側壁からの漏水が確認されているため。	既設洪水吐を撤去し新設する。
堤体または基礎からの漏水状況	聞き取り調査より、洪水吐の堤体側の漏水、堤体下流農地からの滲みだし箇所が確認されているため。	堤体に遮水シートの埋設及び堤体下流に法先ドレーンを設置する。
堤体	堤体上流斜面保護工で張ブロックの沈下変形、水位操作による基礎コンクリート下部の浸食が確認されているため、また堤高に対する天端幅不足が確認されているため。	法枠ブロックによる護岸工及び転圧、盛土による天端幅の確保。

第６章　付帯工事計画

該当なしにつき省略

第７章　工事の着手及び完了の予定時期

工期　　着手　令和　５年度

完了　令和　９年度

第８章　環境との調和への配慮

環境配慮対策の概要

対象施設等 / 整理項目	ため池	
事業実施による環境影響 ＊事業実施により想定される環境影響（内容、程度）を整理	工事中の土砂の流出に伴う汚濁水の発生により、周辺水路、河川への流入による水質汚濁が懸念される。また、工事中の騒音、振動による周辺農家、住宅地への影響も懸念される。	
環境配慮対策 ＊（地区としての環境配慮のコンセプト、影響緩和（ミティゲーション）の方法及び選定理由、具体的な環境配慮対策工法を整理）	ため池工事は耐震性能を満足する事を目的とした工事であるが、併せて用水の安定供給を図る工事となる。このことは、田園を中心とした本地区独自の景観を保全することにつながる。 工事中は環境への負荷を回避する為に、汚濁水や工事土砂を水路や河川に流入させない対策を徹底する。また、渇水期に工事を行うことにより工事中の汚濁水の発生を抑える。 工事中は必要に応じて、一時的に動植物を捕獲、移動し生息、生育空間の確保に努める。 工事車輌は騒音対策、排気ガス対策型の機種を使用し、また、タイヤに付着した泥の撒き散らしを防止するなど周囲への配慮を徹底する。	

第９章　換地計画の概要

第１節　換地計画を作成する上での基本的な考え方

該当なしにつき省略

第２節　換地区の設定

1. 換地区の名称、所在、面積

該当なしにつき省略

2. 換地区を設定する理由

該当なしにつき省略

第３節　換地計画樹立の基本方針

1. 従前の土地の地積の基準

該当なしにつき省略

2. 用途別予定地積

該当なしにつき省略

3. 農用地集団化の方針

該当なしにつき省略

4. 非農用地の換地の方法

該当なしにつき省略

第４節　土地評価及び精算の方法

1. 評価の方法

該当なしにつき省略

2. 清算の方法

該当なしにつき省略

第５節　換地計画樹立の年度計画

該当なしにつき省略

第６節　換地処分の時期に関する特則

該当なしにつき省略

第 10 章　事業費の総額及び内訳

（第９表－３）

（金額：百万円）

区分＼事業名		菅沼 ため池				計	備考
主要工事		559.0				559.0	
付帯工事							
計		559.0				559.0	
関連 事業費 (参考)							
	計						

負担区分

項目	工事費			
	国	県	市	農家
ため池	55%	34%	11%	0%

第 11 章　効　用

1. 投資効率および所得償還率総括

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	③＝①＋②	760,256　千円	
当該事業による費用	①	501,522　千円	
その他費用（関連事業費＋再整備費－資産価額）	②	258,734　千円	
年償還額	④	－　千円/年	
うち機能向上分	④’	－　千円/年	
年総効果（便益）額	⑤	34,901　千円	
現況年総農業所得額	⑥	10,927　千円	
年総増加農業所得額	⑦	12,459　千円	
評価期間（当該事業の工事期間＋４０年）		45　年	工期５年＋４０年
割引率		0.04	
総便益額（現在価値化）	⑧	813,446　千円	
総費用総便益比	⑨＝⑧÷③	1.06	
総所得償還率	⑩＝④÷⑥×100	－　%	
増加所得償還率	⑪＝④’÷⑦×100	－　%	

2.年総効果額および年総増加所得総括表

単位：千円

区分 / 効果項目		年総効果（便益）額	うち機能向上分	年総増加農業所得額	うち機能向上分	備考
食料の安定供給の確保に関する効果		△139	－	－	－	
	作物生産効果	－	－	－	－	
	品質向上効果	－	－	－	－	
	営農経費節減効果	－	－	－	－	
	維持管理費節減効果	△139	－	－	－	
	営農に係る走行経費節減効果	－	－	－	－	
農業の持続的発展に関する効果		12,459	－	12,459	－	
	耕作放棄防止効果	－	－	－	－	
	災害防止効果（農業関係資産）	12,459	－	12,459	－	
	農業労働環境改善効果	－	－	－	－	
農村の振興に関する効果		14,957	－	－	－	
	災害防止効果（一般資産）	14,957	－	－	－	
	地域用水効果	－	－	－	－	
	一般交通等経費節減効果	－	－	－	－	
	地積確定効果	－	－	－	－	
	国土造成効果	－	－	－	－	
	非農用地等創設効果	－	－	－	－	
多面的機能の発展に関する効果		7,624	－	－	－	
	災害防止効果（公共資産）	7,624	－	－	－	
	水源かん養効果	－	－	－	－	
	景観・環境保全効果	－	－	－	－	
	都市・農村交流促進効果	－	－	－	－	
その他効果		－	－	－	－	
	国産農産物安定供給効果	－	－	－	－	
合計		34,901	－	12,459	－	

第 12 章　関連する事業

該当なしにつき省略